

# Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド  
東京都千代田区九段北1-8-10

## 為替週間展望 = ドル円はもみ合いながら上値を追う展開か

[5月1日から2週間の展望]

※ゴールデンウィークのため、変則的な対応となります。

週間高低 (カッコ内は日)		4月24日～4月28日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	134.16	135.86(28)	133.02(26)	135.73	+1.57
ユーロ・ドル	1.0989	1.1095(26)	1.0964(25)	1.1004	+0.0018

国内株・金利 / 米国株・金利

	終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	28,856.44	+292.07	日本10年債利回り	0.398 -0.075
ダウ平均株価	33,826.16	+17.20	米10年債利回り	3.520 -0.051

<来週の主要経済統計等>

- 1日 米4月製造業PMI確報値  
米4月ISM製造業景況指数、米3月建設支出
- 2日 中国4月財新製造業PMI  
豪中銀(RBA)政策金利  
独4月製造業PMI確報値、ユーロ圏4月製造業PMI確報値  
英4月製造業PMI確報値  
ユーロ圏4月消費者物価指数速報値  
米3月製造業受注
- 3日 NZ第1四半期雇用統計  
豪3月小売売上高  
ユーロ圏3月雇用統計  
米4月ADP雇用統計  
米4月サービス業PMI確報値  
米4月ISM非製造業景況指数  
米連邦公開市場委員会(FOMC)政策金利発表  
パウエル議長記者会見
- 4日 豪3月貿易収支  
中国4月財新非製造業PMI  
独3月貿易収支  
独4月非製造業PMI確報値、ユーロ圏4月非製造業PMI確報値  
英4月非製造業PMI確報値  
ユーロ圏3月生産者物価指数  
欧州中央銀行(ECB)政策金利  
ラガルド総裁記者会見  
米3月貿易収支、米第1四半期非農業部門労働生産性指数  
米新規失業保険申請件数  
カナダ3月貿易収支、カナダ4月Ivey購買部協会指数
- 5日 スイス4月雇用統計  
独3月製造業受注指数  
スイス4月消費者物価指数  
ユーロ圏3月小売売上高  
カナダ4月雇用統計  
米4月雇用統計

【前回のレビュー】FRB当局者のタカ派的な発言などを背景に利上げ継続観測が広が  
り、ドルの下値を支えたとみられる。一方で、日銀が政策決定会合で将来的な政策変更

を示唆してくればと、円買いの動きに傾く可能性もある。こうした中、ドル円は底堅いながらも一気に大きく上値を伸ばせず、もみ合いながら緩やかに上値を追う展開になるとした。

【FOMCでは0.25%の利上げか】

日銀金融政策決定会合の結果発表や植田新総裁の記者会見までは、ドル円は133～134円台でのみみ合いが続いてきた。

植田新総裁となって初めての日銀金融政策決定会合（27～28日）では、大規模な金融緩和策の維持を決めた。イーロドカーブコントロール（YCC）の修正は見送った。また、1990年代後半以降の金融緩和策について、1年から1年半をかけて検証を行うとしている。大規模緩和策の維持を受けて、ドル円は133円台後半から134円台後半まで上昇した。

植田新総裁は記者会見で、「わが国の景気は持ち直している」「日本経済の先行き、緩やかに回復していくとみられる」との景気判断を示した。物価に関しては、「金融・為替市場の動向や経済・物価への影響を十分注視」「消費者合物価の前年比、足元は3%程度」「消費者物価、今年度半ばにかけプラス幅縮小の可能性高い」と述べている。

また、「必要があれば躊躇なく追加的な金融緩和措置講じる」「企業の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努める」「経済情勢などに応じて機動的に対応しつつ粘り強く緩和継続」と緩和姿勢の継続を強調した。金融政策の検証（レビュー）に関しては、「レビューは目先の政策変更に関わり付けずやるわけではない」「レビュー期間中も政策変更はあり得る」と述べた。金融緩和策の継続を示したことで、ドル円は135円台後半まで大きく上値を伸ばした。

5月第1週は、1日に米4月ISM製造業景況指数、3日に米4月ADP雇用統計、米4月ISM非製造業景況指数、米連邦公開市場委員会（FOMC）政策金利発表、パウエル議長記者会見、5日に米4月雇用統計といった重要イベントや注目度の高い経済指標が相次ぐ。

FOMCでは0.25%の利上げの確率が高いとみられる。なお、経済指標の多くが上振れるようなら利上げ継続姿勢が高まり、ドル買いに傾くこととなろう。一方で、米国で中堅以下の金融機関の経営不安が意識される状態が続くようだと米国の景気不安や米長期金利の低下につながり、ドル売りに傾く可能性が高いとみられる。

米国では消費者物価指数はコア前年比が高止まりするなど、インフレへの警戒感が根強い。米連邦準備制度理事会（FRB）のウォラー理事やセントルイス連銀のブロード総裁などのタカ派的な発言もあり、利上げ継続観測が根強い。

CME FEDウォッチによると、5月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では政策金利据え置き確率が15%前後、0.25%の利上げ確率が85%前後となっている。6月に追加で0.25%の利上げする確率は24%前後で推移している。

5月のFOMCでの0.25%の利上げはかなり織り込まれており、声明やパウエル議長の記者会見に注目が集まる。ここで利上げ継続姿勢が示されるようなら、ドル買いの動きに傾くとみられる。一方で、利上げの最終局面に近いとの認識が示されるようなら、年後半の利下げが意識されるドル売りに押されやすい展開となりそうだ。

ドル円はFOMC、米経済指標の動向、米地銀の経営不安などに左右されて、上下に振幅しやすい展開となりそうだ。日銀は大規模緩和策の継続の意向を示しており、ドル円の下値を支えるとみられる。底堅い動きを見せつつ、もみ合いながら上値を追う展開となりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、133.00～137.50円。

上記以外の今後の日米の経済指標やイベントとしては、1日に米4月製造業PMI確報値、米3月建設支出、2日に米3月製造業受注、3日に米4月サービス業PMI確報値、4日に米3月貿易収支、米第1四半期非農業部門労働生産性指数、米新規失業保険申請件数などがある。

#### 【ユーロドルは堅調な推移か】

ユーロドルは高値圏でのみ合いの動きを見せている。ユーロ圏の経済指標は堅調なものもみられることやインフレ率の高止まりから、欧州中央銀行（ECB）当局者からもタカ派的な発言が高値圏での堅調な推移を見せている。

5月4日のECB理事会では、0.25%あるいは0.50%の利上げが行われるとの見方が分かれている。ユーロ圏消費者物価指数（CPI）が高水準ながら低下傾向を示しているものの、コアCPIは逆に拡大するなどインフレ警戒感は根強い。他の経済指標はまずまずの結果であることから、インフレ抑制のために0.50%の利上げの可能性が高いとみられる。ユーロドルインフレ抑制のためにECBによる利上げが意識されて、堅調に推移するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0850～1.1200ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、2日に中国4月財新製造業PMI、豪中銀（RBA）政策金利、独4月製造業PMI確報値、ユーロ圏4月製造業PMI確報値、英4月製造業PMI確報値、ユーロ圏4月消費者物価指数速報値、3日にNZ第1四半期雇用統計、豪3月小売売上高、ユーロ圏3月雇用統計、4日に豪3月貿易収支、中国4月財新非製造業PMI、独3月貿易収支、独4月非製造業PMI確報値、ユーロ圏4月非製造業PMI確報値、英4月非製造業PMI確報値、ユーロ圏3月生産者物価指数、欧州中央銀行（ECB）政策金利、ラガルド総裁記者会見、5日に独3月製造業受注指数、スイス4月消費者物価指数、ユーロ圏3月小売売上高、カナダ4月雇用統計などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

---

#### <免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

#### <著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。